



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニチ工業株式会社

コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉井 久夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 酒井 春男

TEL 025-362-1101

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,737	2.2	1,904	26.0	1,920	24.6	1,041	8.6
22年3月期	18,338	4.3	1,511	62.0	1,541	54.7	959	143.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.90	—	4.7	7.5	10.2
22年3月期	54.07	—	4.5	6.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,535	22,374	84.3	1,265.19
22年3月期	24,953	21,610	86.6	1,221.66

(参考) 自己資本 23年3月期 22,374百万円 22年3月期 21,610百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,911	△1,799	△320	11,038
22年3月期	545	△1,593	△421	9,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	18.00	18.00	318	33.3	1.5
23年3月期	—	—	—	18.00	18.00	318	30.6	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		26.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	6.3	△540	—	△460	—	△290	—	△16.40
通期	20,000	6.7	2,000	5.0	2,000	4.2	1,200	15.3	67.86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「(7) 会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,058,587 株	22年3月期	19,058,587 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,374,029 株	22年3月期	1,369,309 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,686,691 株	22年3月期	17,736,751 株

(注)1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により企業業績は改善し、個人消費は回復傾向にありましたが、一方で、雇用情勢は持ち直しの動きがみられたものの失業率は依然として高水準を推移し、物価動向は緩やかなデフレ状況にありました。全般的に景気は持ち直しに転じましたが自律性は弱いまま推移いたしました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、消費生活用製品安全法等に完全対応して、より安全に安心して使用できる製品の販売とサービス体制の整備に努めてまいりました。断続的に灯油価格が上昇していたものの、年明けからの全国的な寒波の影響により、販売は好調に推移し市場規模は拡大いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、主力商品の石油ファンヒーターにおきましては、消費生活用製品安全法等に対応した給油時消火装置の搭載のほか、原材料費の上昇による製造原価高を納入価格に反映した販売施策を推進いたしました。

大型石油ストーブにおきましても、量販店を中心とした販売活動に加え、買換え需要掘り起こしを多方面にわたって展開いたしました。

この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

<石油暖房機器>

石油ファンヒーターにおきましては、デザイン性を重視した新製品や大型タンクを搭載したリビング向け製品の販売に力を注いだほか、製造原価の上昇分を納入価格へ反映させることで利益率の改善に努めました。さらには年明けからの寒波が大型石油ストーブも含めた石油暖房機器の需要を喚起したこともあり、売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

この結果、石油暖房機器の売上高は171億84百万円（前期比3.8%増）となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、売れ筋の中心となる標準タイプを5年ぶりにフルモデルチェンジするとともに、派生商品展開も行いラインナップの充実をはかりましたが、新型インフルエンザの沈静化により加湿器市場が縮小した影響を受けて、売上高は前年より減少いたしました。

この結果、環境機器の売上高は12億18百万円（前期比19.2%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器の販売拡大にともなうフィルター等の消耗部品の販売が増えたため、売上高は3億34百万円（前期比21.2%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は187億37百万円（前期比2.2%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は19億4百万円（同26.0%増）、経常利益は19億20百万円（同24.6%増）、当期純利益は10億41百万円（同8.6%増）となりました。

なお、3月11日に発生した東日本大震災による当社の東北営業所（仙台市）の物的被害は軽微であり、また従業員も無事で早期に営業を再開いたしました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

次期の見通しといたしましては、わが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、東日本大震災による影響が懸念されます。また、金融資本市場の変動や原油価格の上昇のほか、海外景気の動向によっては景気が下振れするリスクもあり、デフレの影響や雇用情勢が悪化する懸念が継続すると予測されます。

石油暖房機器業界におきましても、東日本大震災の復興需要が見込まれるものの、景気後退や原油価格の高騰などの影響が懸念され不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視した事業運営を行ってまいります。

石油暖房機器におきましては、当社の主力商品としてさらにマーケットシェアを高めて、高付加価値商品の拡大とあわせ安定的な基盤固めに努めてまいります。

環境機器におきましては、加湿器を重点商品と位置づけラインナップを拡充し育成に努めてまいります。

その他におきましては、JX日鉱日石エネルギー株式会社より家庭用燃料電池システムの生産を受託し、平成23年10月発売に向け生産の準備を始めております。

なお、震災の影響により一部部品の調達が難しくなっておりますが、代替品で対応しており生産に関しまして支障はない見通しであります。

当社では、電力をはじめとして省エネルギー・省資源を徹底することにより、製造原価低減に注力するほか、業務改善により企業体質の強化に取り組む所存であります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高200億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益12億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は185億9百万円（前期比5億82百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が18億円増加、売上債権が10億95百万円減少したことによるものであります。固定資産は80億25百万円（同9億99百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が6億38百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は265億35百万円（同15億81百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は31億27百万円（同7億68百万円増）となりました。これは主に、預り金が3億57百万円、未払金が2億27百万円、未払法人税等が1億52百万円増加したことによるものであります。固定負債は10億33百万円（同49百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金が29百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は41億60百万円（同8億17百万円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は224億27百万円（同7億20百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が7億23百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は△53百万円（同43百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は223億74百万円（同7億64百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上に対し、売上債権の減少により、前事業年度末に比べ17億90百万円増加し、当事業年度末には110億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億11百万円（前期比616.9%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益17億80百万円、売上債権の減少額10億95百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億99百万円（前期比13.0%増）となりました。これは主に、有価証券の取得23億95百万円、投資有価証券の取得15億12百万円、有形固定資産の取得12億2百万円を反映したものでありますが、有価証券の売却33億円、投資有価証券の売却20百万円等によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億20百万円（前期比23.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億18百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	85.4	87.9	85.5	86.6	84.3
時価ベースの自己資本比率（%）	66.9	36.7	41.0	45.9	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、また、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

配当につきましては、売上が秋から冬に集中しているため期末のみの配当としております。

このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の18円とすることを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

① 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の約90%を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
石油暖房機器	16,552	90.3	17,184	91.7
環境機器（加湿器・空気清浄機）	1,509	8.2	1,218	6.5
その他（部品、コーヒーマーカー他）	276	1.5	334	1.8
計	18,338	100.0	18,737	100.0

② 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期（10月～3月）に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高ならびに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高（百万円）	3,386	14,951	18,338	2,774	15,963	18,737
（構成比%）	（18.5）	（81.5）	（100.0）	（14.8）	（85.2）	（100.0）
営業利益（百万円）	△334	1,845	1,511	△355	2,260	1,904
（構成比%）	（△22.1）	（122.1）	（100.0）	（△18.7）	（118.7）	（100.0）

③ 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいります。価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,238,604	11,038,784
受取手形	874,203	1,089,969
売掛金	3,096,646	1,785,254
有価証券	912,509	792,903
製品	2,623,836	2,666,760
仕掛品	93,147	70,611
原材料及び貯蔵品	739,263	695,688
前払費用	23,997	27,658
繰延税金資産	279,492	284,774
未収入金	43,129	47,122
その他	10,782	16,228
貸倒引当金	△8,000	△5,800
流動資産合計	17,927,613	18,509,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,729,797	5,728,966
減価償却累計額	△4,152,917	△4,234,706
建物（純額）	1,576,880	1,494,259
構築物	417,088	419,186
減価償却累計額	△386,599	△392,904
構築物（純額）	30,489	26,282
機械及び装置	3,198,293	3,633,547
減価償却累計額	△2,629,763	△2,714,422
機械及び装置（純額）	568,530	919,124
車両運搬具	72,403	85,557
減価償却累計額	△63,804	△57,984
車両運搬具（純額）	8,599	27,573
工具、器具及び備品	5,200,816	5,538,392
減価償却累計額	△4,720,468	△5,106,292
工具、器具及び備品（純額）	480,347	432,100
土地	※1 1,458,335	※1 1,507,877
建設仮勘定	114,562	221,731
有形固定資産合計	4,237,746	4,628,949
無形固定資産		
ソフトウェア	27,478	32,971
電話加入権	2,111	1,965
無形固定資産合計	29,590	34,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,793	2,969,213
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	1,766	181
長期前払費用	28,559	19,712
繰延税金資産	363,429	337,710
その他	37,093	34,784
貸倒引当金	△5,256	△2,671
投資その他の資産合計	2,758,817	3,361,363
固定資産合計	7,026,154	8,025,250
資産合計	24,953,767	26,535,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,628	860,040
未払金	*2 188,725	*2 416,032
未払費用	125,960	139,916
未払法人税等	604,283	756,859
前受金	4,146	20,902
預り金	120,003	477,743
賞与引当金	216,594	222,059
製品保証引当金	302,900	233,900
流動負債合計	2,359,243	3,127,453
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	*1 135,770	*1 135,770
退職給付引当金	173,132	203,080
役員退職慰労引当金	675,400	694,500
固定負債合計	984,303	1,033,350
負債合計	3,343,546	4,160,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	22,618
固定資産圧縮積立金	7,594	7,381
別途積立金	12,260,000	12,260,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰越利益剰余金	1,609,260	2,310,066
利益剰余金合計	14,108,354	14,831,566
自己株式	△986,620	△989,057
株主資本合計	21,707,120	22,427,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,628	47,037
土地再評価差額金	※1 △100,527	※1 △100,527
評価・換算差額等合計	△96,899	△53,490
純資産合計	21,610,221	22,374,404
負債純資産合計	24,953,767	26,535,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,338,359	18,737,919
売上原価		
製品期首たな卸高	2,576,059	2,623,836
当期製品製造原価	13,602,100	13,661,987
合計	16,178,160	16,285,823
他勘定振替高	*1 136,653	*1 113,547
製品期末たな卸高	2,623,836	2,666,760
製品売上原価	13,417,670	13,505,514
売上総利益	4,920,688	5,232,404
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	676,999	628,305
販売促進費	46,734	58,821
製品修理費	122,906	100,432
製品保証引当金繰入額	149,900	77,999
広告宣伝費	156,584	122,814
貸倒引当金繰入額	1,263	—
従業員給料及び手当	876,570	885,313
賞与引当金繰入額	81,182	82,285
退職給付費用	58,043	53,540
役員退職慰労引当金繰入額	16,900	19,100
福利厚生費	176,961	190,321
減価償却費	103,161	102,300
研究開発費	*2 294,144	*2 384,877
その他	648,132	621,598
販売費及び一般管理費合計	3,409,484	3,327,710
営業利益	1,511,204	1,904,693
営業外収益		
受取利息	16,037	3,697
有価証券利息	38,415	65,854
受取配当金	17,970	11,809
作業屑収入	47,693	67,825
その他	30,335	29,050
営業外収益合計	150,452	178,237
営業外費用		
売上割引	116,686	140,093
複合金融商品評価損	—	17,960
その他	3,913	4,260
営業外費用合計	120,599	162,314
経常利益	1,541,057	1,920,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,538
投資有価証券売却益	67,994	11,261
貸倒引当金戻入額	511	3,275
特別利益合計	68,505	16,075
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 5,497
固定資産除却損	※5 8,165	※5 5,636
投資有価証券売却損	39,430	—
投資有価証券評価損	47,280	135,646
その他	—	※6 9,632
特別損失合計	94,875	156,413
税引前当期純利益	1,514,687	1,780,278
法人税、住民税及び事業税	598,000	747,500
法人税等調整額	△42,386	△9,037
法人税等合計	555,613	738,462
当期純利益	959,073	1,041,816

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,306,919	58.6	8,327,792	58.4
II 労務費	※1	1,753,318	12.4	1,901,734	13.3
III 経費	※2	4,116,431	29.0	4,033,570	28.3
当期総製造費用		14,176,669	100.0	14,263,097	100.0
期首仕掛品たな卸高		84,762		93,147	
合計		14,261,431		14,356,245	
期末仕掛品たな卸高		93,147		70,611	
他勘定振替高	※3	566,183		623,646	
当期製品製造原価		13,602,100		13,661,987	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。</p> <p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,259千円</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,977,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574,728千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>237,707千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>327,053千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566,183千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	135,412千円	退職給付費用	87,259千円	外注加工費	2,977,629千円	減価償却費	574,728千円	有形固定資産	237,707千円	販売費及び一般管理費	327,053千円	貯蔵品	1,216千円	その他	205千円	計	566,183千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,760千円</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,804,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>763,007千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>201,441千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>423,191千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>△1,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623,646千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	139,774千円	退職給付費用	85,760千円	外注加工費	2,804,852千円	減価償却費	763,007千円	有形固定資産	201,441千円	販売費及び一般管理費	423,191千円	貯蔵品	△1,073千円	その他	86千円	計	623,646千円
賞与引当金繰入額	135,412千円																																				
退職給付費用	87,259千円																																				
外注加工費	2,977,629千円																																				
減価償却費	574,728千円																																				
有形固定資産	237,707千円																																				
販売費及び一般管理費	327,053千円																																				
貯蔵品	1,216千円																																				
その他	205千円																																				
計	566,183千円																																				
賞与引当金繰入額	139,774千円																																				
退職給付費用	85,760千円																																				
外注加工費	2,804,852千円																																				
減価償却費	763,007千円																																				
有形固定資産	201,441千円																																				
販売費及び一般管理費	423,191千円																																				
貯蔵品	△1,073千円																																				
その他	86千円																																				
計	623,646千円																																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,058,813	4,058,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,500	231,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,811	7,594
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△212
当期変動額合計	△217	△212
当期末残高	7,594	7,381
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	22,618
当期変動額合計	—	22,618
当期末残高	—	22,618
別途積立金		
前期末残高	12,260,000	12,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	971,148	1,609,260
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	217	212
特別償却準備金の積立	—	△22,618
剰余金の配当	△321,179	△318,407
当期純利益	959,073	1,041,816
自己株式の処分	—	△197
当期変動額合計	638,111	700,806
当期末残高	1,609,260	2,310,066
利益剰余金合計		
前期末残高	13,470,460	14,108,354
当期変動額		
剰余金の配当	△321,179	△318,407
当期純利益	959,073	1,041,816
自己株式の処分	—	△197
当期変動額合計	637,893	723,211
当期末残高	14,108,354	14,831,566
自己株式		
前期末残高	△886,306	△986,620
当期変動額		
自己株式の取得	△100,313	△3,189
自己株式の処分	—	752
当期変動額合計	△100,313	△2,437
当期末残高	△986,620	△989,057
株主資本合計		
前期末残高	21,169,539	21,707,120
当期変動額		
剰余金の配当	△321,179	△318,407
当期純利益	959,073	1,041,816
自己株式の取得	△100,313	△3,189
自己株式の処分	—	555
当期変動額合計	537,580	720,774
当期末残高	21,707,120	22,427,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△81,726	3,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,355	43,408
当期変動額合計	85,355	43,408
当期末残高	3,628	47,037
土地再評価差額金		
前期末残高	△100,527	△100,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△100,527	△100,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△182,254	△96,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,355	43,408
当期変動額合計	85,355	43,408
当期末残高	△96,899	△53,490
純資産合計		
前期末残高	20,987,285	21,610,221
当期変動額		
剰余金の配当	△321,179	△318,407
当期純利益	959,073	1,041,816
自己株式の取得	△100,313	△3,189
自己株式の処分	—	555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,355	43,408
当期変動額合計	622,935	764,183
当期末残高	21,610,221	22,374,404

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,514,687	1,780,278
減価償却費	677,890	865,307
減損損失	—	2,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,900	19,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	405	△4,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,443	5,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,024	29,947
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,100	△69,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,280	153,606
受取利息及び受取配当金	△72,423	△81,361
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,231	1,095,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270,974	23,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,601	63,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245,754	74,281
預り金の増減額 (△は減少)	△74,550	357,740
前受金の増減額 (△は減少)	△170,015	16,755
その他	△40,515	107,097
小計	871,465	4,443,006
利息及び配当金の受取額	70,518	67,762
法人税等の支払額	△396,456	△599,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,528	3,911,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△701,323	△2,395,943
有価証券の売却による収入	—	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	△614,382	△1,202,652
有形固定資産の売却による収入	7	5,949
投資有価証券の取得による支出	△1,050,730	△1,512,448
投資有価証券の売却による収入	787,766	20,047
その他	△14,342	△14,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,003	△1,799,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△321,360	△318,134
自己株式の取得による支出	△100,313	△3,189
自己株式の売却による収入	—	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,674	△320,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,469,385	1,790,303
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,009	9,248,624
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,248,624	※1 11,038,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～50年 機械及び装置 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△10,464千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「複合金融商品評価損」は、1,500千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △621,774千円</p> <p>※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △628,696千円</p> <p>※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 私募債発行に対して保証を行っております。</p> <p>有限会社ビー・エッチ 300,000千円 株式会社ダイニチビル 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">133,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,653千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">294,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,165千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	133,886千円	製造費用	2,435千円	貯蔵品	331千円	計	136,653千円		294,144千円			工具、器具及び備品	5,929千円	建物	1,009千円	長期前払費用	55千円	機械及び装置	1,170千円	計	8,165千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,547千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">384,877千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,497千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,636千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県三条市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,389千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	販売費及び一般管理費	109,730千円	製造費用	3,594千円	貯蔵品	223千円	計	113,547千円		384,877千円	車両運搬具	1,538千円	建物	2,676千円	機械及び装置	2,782千円	車両運搬具	38千円	計	5,497千円	工具、器具及び備品	2,001千円	建物	966千円	長期前払費用	114千円	機械及び装置	2,554千円	計	5,636千円	場所	用途	種類	新潟県三条市	遊休資産	土地
販売費及び一般管理費	133,886千円																																																										
製造費用	2,435千円																																																										
貯蔵品	331千円																																																										
計	136,653千円																																																										
	294,144千円																																																										
工具、器具及び備品	5,929千円																																																										
建物	1,009千円																																																										
長期前払費用	55千円																																																										
機械及び装置	1,170千円																																																										
計	8,165千円																																																										
販売費及び一般管理費	109,730千円																																																										
製造費用	3,594千円																																																										
貯蔵品	223千円																																																										
計	113,547千円																																																										
	384,877千円																																																										
車両運搬具	1,538千円																																																										
建物	2,676千円																																																										
機械及び装置	2,782千円																																																										
車両運搬具	38千円																																																										
計	5,497千円																																																										
工具、器具及び備品	2,001千円																																																										
建物	966千円																																																										
長期前払費用	114千円																																																										
機械及び装置	2,554千円																																																										
計	5,636千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
新潟県三条市	遊休資産	土地																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,215,269	154,040	—	1,369,309
合計	1,215,269	154,040	—	1,369,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154,040株の内訳は以下のとおりであります。

定款授権に基づく当社取締役会決議による取得 153,500株
単元未満株式の買取りによる増加 540株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	利益剰余金	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,369,309	5,765	1,045	1,374,029
合計	1,369,309	5,765	1,045	1,374,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,765株
単元未満株式の売渡しによる減少 1,045株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,238,604千円 有価証券 (USマネーマーケット ファンド) 10,019千円 現金及び現金同等物 <u>9,248,624千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,038,784千円 有価証券 (USマネーマーケット ファンド) 143千円 現金及び現金同等物 <u>11,038,927千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,238,604	9,238,604	-
(2) 受取手形	874,203	874,203	-
(3) 売掛金	3,096,646	3,096,646	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,216,413	3,216,413	-
資産計	16,425,868	16,425,868	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式等(貸借対照表計上額26,889千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,235,884	—	—	—
受取手形	874,203	—	—	—
売掛金	3,096,646	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	900,000	700,000	600,000	—
(3) その他	—	—	—	200,000
合計	14,106,735	700,000	600,000	200,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,038,784	11,038,784	—
(2) 受取手形	1,089,969	1,089,969	—
(3) 売掛金	1,785,254	1,785,254	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,745,103	3,745,103	—
資産計	17,659,112	17,659,112	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式等（貸借対照表計上額17,013千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,032,675	—	—	—
受取手形	1,089,969	—	—	—
売掛金	1,785,254	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債券	—	100,000	—	—
(2) 社債	400,000	1,309,700	600,000	—
(3) その他	400,000	—	—	200,000
合計	14,707,900	1,409,700	600,000	200,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	211,886	308,646	96,760
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,180,462	1,202,870	22,407
	③その他	126,120	141,040	14,920
	(3) その他	13,929	15,582	1,653
	小計	1,532,398	1,668,138	135,740
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	576,873	481,194	△95,679
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	986,155	976,160	△9,995
	③その他	—	—	—
	(3) その他	99,973	90,920	△9,053
	小計	1,663,001	1,548,274	△114,727
	合計	3,195,400	3,216,413	21,012

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 26,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	158,662	22,825	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	189,569	40,959	—
③その他	260,570	—	39,430
(3) その他	178,964	4,210	—
合計	787,766	67,994	39,430

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について47,280千円(その他有価証券の株式6,625千円、その他有価証券のその他40,655千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	272,694	379,619	106,924
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	98,810	99,650	839
	②社債	993,247	1,010,210	16,962
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,364,752	1,489,479	124,727
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	515,994	360,780	△155,213
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,297,548	1,289,793	△7,754
	③その他	531,106	522,480	△8,626
	(3) その他	95,413	82,570	△12,843
	小計	2,440,062	2,255,623	△184,438
	合計	3,804,815	3,745,103	△59,711

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 17,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	109	38	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,000,000	9,774	—
③その他	2,300,000	—	—
(3) その他	19,938	1,449	—
合計	3,320,047	11,261	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について135,646千円（その他有価証券の株式135,646千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度を改定し、規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(平成21年 3月31日現在)</p>	<p>確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(平成22年 3月31日現在)</p>
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額 (千円)	28,589,160	32,945,450
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	41,398,625	38,162,923
差引額 (千円)	△12,809,464	△5,217,472
(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (%)	(平成21年 3月31日現在) 5.4	(平成22年 3月31日現在) 5.6
2. 退職給付債務に関する事項		
適格退職年金制度		
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,332,179	△1,399,523
(2) 年金資産 (千円)	873,030	914,392
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△459,149	△485,130
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	286,016	282,050
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△173,132	△203,080
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△173,132	△203,080
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用 (千円)	145,303	139,300
(1) 勤務費用 (千円)	86,217	87,444
(2) 利息費用 (千円)	24,826	27,296
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	18,768	21,825
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	53,027	46,386
	(注) 上記の勤務費用には、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額21,670千円が、含まれております。	(注) 上記の勤務費用には、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額21,985千円が、含まれております。
4. 退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	87,590	89,800
製品保証引当金	122,492	94,589
役員退職慰労引当金	273,131	280,855
退職給付引当金	70,014	82,125
投資有価証券評価損	83,563	138,881
たな卸資産評価損	1,792	11,447
未払事業税	50,087	61,866
減損損失	13,901	14,927
その他	27,758	32,208
繰延税金資産計	730,333	806,702
評価性引当額	△79,791	△129,055
繰延税金資産合計	650,541	677,646
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,156	△20,369
その他有価証券評価差額金	△2,463	△34,792
繰延税金負債計	△7,620	△55,161
繰延税金資産の純額	642,921	622,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割額等	1.0
試験研究費等税額控除	△2.4
評価性引当額の増加	△2.3
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,213,093	1,467,500	10,061,418	3,062,097	778,975	755,275	18,338,359	—	18,338,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,213,093	1,467,500	10,061,418	3,062,097	778,975	755,275	18,338,359	—	18,338,359
セグメント利益 又は損失 (△)	475,294	358,638	2,379,348	629,952	163,397	△117,141	3,889,490	△2,378,286	1,511,204

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,271,302	1,474,110	10,607,793	3,625,641	744,707	1,014,362	18,737,919	—	18,737,919
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,271,302	1,474,110	10,607,793	3,625,641	744,707	1,014,362	18,737,919	—	18,737,919
セグメント利益 又は損失（△）	305,298	390,912	2,581,685	837,658	170,360	55,752	4,341,667	△2,436,973	1,904,693

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,889,490	4,341,667
「その他」の区分の損失（△）	△2,378,286	△2,436,973
全社費用（注）	△2,389,121	△2,384,724
棚卸資産の調整額	39,736	△29,029
その他の調整額	△28,901	△23,218
財務諸表の営業利益	1,511,204	1,904,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	4,291,975	関東営業所
ユアサプライムス(株)	3,650,572	関東営業所

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	4,742,516	関東営業所
ユアサプライムス(株)	1,975,543	関東営業所

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において計上しました減損損失2,389千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
主要株主 役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(有)ビー・ エッチ	新潟市 南区	39,000	損害保険代理業	被所有 直接10.42%	なし	債務保証 (注1) 保証料の受入 (注1)	300,000	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)ダイニ チビル	埼玉県 蕨市	56,340	不動産の賃貸借、 管理、売買及び その仲介	被所有 直接 7.70%	なし	債務保証 (注2) 保証料の受入 (注2)	200,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (有)ビー・エッチの私募債発行(300,000千円、期限10年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.425%の保証料を受領しております。

(注2) (株)ダイニチビルの私募債発行(200,000千円、期限10年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.425%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.66円	1株当たり純資産額	1,265.19円
1株当たり当期純利益金額	54.07円	1株当たり当期純利益金額	58.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	959,073	1,041,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	959,073	1,041,816
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	17,736	17,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
石油暖房機器 (千円)	17,652,007	108.0
環境機器 (加湿器・空気清浄機) (千円)	919,629	42.1
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	365,789	122.3
合計 (千円)	18,937,426	100.6

(注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
東北営業所 (千円)	1,271,302	—
新潟営業所 (千円)	1,474,110	—
関東営業所 (千円)	10,607,793	—
関西営業所 (千円)	3,625,641	—
九州営業所 (千円)	744,707	—
営業部 (千円)	1,014,362	—
合計 (千円)	18,737,919	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ヤマダ電機	4,291,975	23.4	4,742,516	25.3
ユアサプライムス㈱	3,650,572	19.9	1,975,543	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。